

平成21年1月期 決算短信(非連結)

平成21年3月2日

上場会社名 中道リース株式会社 上場取引所 札証
 コード番号 8594 URL <http://www.nakamichi-leasing.co.jp/>
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)関 寛
 問合せ先責任者(役職名)常務取締役経営主計室室長 (氏名)有坂 欣明 TEL (011)280-2266
 定時株主総会開催予定日 平成21年4月3日 配当支払開始予定日 平成21年4月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年4月6日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年1月期の業績(平成20年1月21日～平成21年1月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	36,365	△5.0	237	△68.3	224	△69.8	△303	—
20年1月期	38,274	△1.3	750	△19.8	743	△11.9	573	180.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
21年1月期	△45	95	—	—	△4.4	0.2	0.7
20年1月期	59	21	34	91	8.2	0.7	2.0

(参考) 持分法投資損益 21年1月期 一百万円 20年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
21年1月期	96,236		6,619		6.9	467	26
20年1月期	99,121		7,103		7.2	525	17

(参考) 自己資本 21年1月期 6,619百万円 20年1月期 7,103百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
21年1月期	△1,304		△42		△1,296		6,371	
20年1月期	△107		26		△1,134		9,013	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年1月期	—	—	—	5 00	5 00	42	8.4	1.0
21年1月期	—	—	—	4 00	4 00	33	—	0.8
22年1月期(予想)	—	—	—	5 00	5 00	—	4.1	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 22年1月期の業績予想(平成21年1月21日～平成22年1月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	16,300	△11.0	100	△63.9	100	△63.6	980	—	108	19
通期	33,600	△7.6	340	43.5	320	42.9	1,100	—	122	61

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年1月期 8,679,800株 20年1月期 8,679,800株
- ② 期末自己株式数 21年1月期 356,679株 20年1月期 351,376株

（注） 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の4、5ページを参照ください。

5. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間) 百万円
	期末		年間		
A種優先株式	円	銭	円	銭	
20年1月期	30	00	30	00	80
21年1月期	30	00	30	00	80
22年1月期 (予想)	30	00	30	00	—

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当期におけるわが国の経済情勢は、当初の予想を大幅に覆す急速な下降局面を迎えることとなりました。とりわけ昨年9月のリーマンブラザーズの破綻は、欧米諸国をはじめ世界的な規模での金融危機をより現実的なものとし、信用収縮や個人消費の急激な落込みなど実体経済にも計り知れない影響を与えているところです。わが国においても、輸出関連分野から深刻な業績悪化が表面化し、「派遣切り」に代表される失業者の増大が大きな社会問題となってまいりました。また、北海道経済においても建設・観光など全ての分野において一段と景気停滞感が強まってきております。

当社といたしましては、このような厳しい経営環境の中、当期は急速に悪化しつつある経済環境に的確に対応すべく与信基準の厳格化など信用コストの削減に努めてきたところですが、予想をはるかに上回る倒産件数の増大もあり最終的には多額の不良債権処理を余儀なくされました。営業組織面では、従来の戦略営業部と地域営業部との有機的なネットワークを積極的に活用しより木目細やかな営業展開を可能にするため、東日本営業部に東北地区を統括する東北営業部を置き、関東地区を統括する東京支社とともに2地区営業体制としました。

営業業績面では、契約種別受注高ではリース契約（対前期比 100.1%）、金融契約（対前期比 137.2%）、スペースシステム（対前期比 231.9%）が前期並もしくは前期を上回りましたが、割賦契約（対前期比 94.5%）は下回りました。また、地域別・戦略別では医療関連営業部（対前期比 113.0%）、環境関連営業部（対前期比 139.0%）、スペースシステム事業部（対前期比 231.9%）が前期を上回りましたが、商品別では商業用店舗設備（対前期比 142.9%）、建設関連機械（対前期比 107.8%）などが好調でした。

管理部門においては、安定的かつ良質な資金調達を実現するため、メインバンクを頂点とする分散型間接調達を推し進める傍ら、シンジケートローンやABS等のスケジュール化を目指してまいりました。また、次期から適用になる内部統制や四半期決算に対応するため経理部を経営主計室としてその充実を図ったところです。

その結果、当期の業績は、総受注高 33,891 百万円（対前期比 100.2%）、売上高 36,365百万円（対前期比 95.0%）、経常利益 224 百万円（対前期比 30.2%）となりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴う未払金の計上や関係会社を始めとする投資有価証券の評価損が大きく膨らみ、303百万円の当期純損失を計上いたしました。

また、昨年は北海道環境サミットが開催されましたが、かねてより準備を進めていたISO14001 認証を取得いたしました。今後はより一層環境保護を意識した企業活動を実践してまいります。

（次期の見通し）

次期の見通しといたしましては、世界同時不況脱出の鍵を握る米国オバマ新政権による大型金融・経済対策の効果が待たれるところですが、わが国においても依然としてデフレスパイラルへの懸念が根強く燻り、一段と景気後退の局面が続くものと予想されます。また、北海道経済におきましても景況感はより一層厳しさを増しており、まだ当分は出口の見えないトンネルを進まざるを得ません。

当社といたしましては、このような経済環境下にあることを真摯に捉え、当期の反省に立ったより一段と厳しい信用コスト削減策を全社一丸となって遂行していく所存です。審査部門のチェック機能を有効に活用し、戦略営業部の専門性や地域営業部のローカル性を有機的に結合した動産担保価値の適正評価や中古物件の機動的な再販ネットワークの構築など多角的な対応を進めてまいります。また、当社の安定的な収益基盤であるスペースシステム事業部では、関東地区での営業展開を本格化するため専門担当者の配置を、更に、環境関連営業部においては東北地区での営業基盤を強化するため地区担当者の配置を予定しております。

次期は新しく内部統制制度や四半期決算の導入、新リース会計への移行が実践される年にも当たります。関連する「リスク管理委員会」・「経営主計室」・「IT部門」が相互に密接に協力しながらこれらの課題に遺漏無く取り組んでまいりたいと思います。

一方、資金面においては金利動向に配慮し、ここ数年来注力しているABS等の直接調達やシンジケートローンの積極活用により金利変動リスクの回避と調達コストの低減を両立させ、より安定的で効率的な調達方法を追求してまいります。

100年に一度といわれる未曾有の金融・経済危機が着実に進行する中、新会計基準の適用も相まってリース業界での舵取りも容易なものではありません。時代の厳しい要請を行動の原点として、新価値創造の精神でこの荒波を乗り越えていく所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、賃貸資産減価償却費15,334百万円、賃貸資産売却による収入2,761百万円等の増加に対し、賃貸資産取得による支出18,531百万円、利息の支払額1,639百万円、仕入債務の減少額671百万円等の減少により1,304百万円の減少(前年同期比1,196百万円減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の差引減少額115百万円、投資有価証券取得による支出199百万円等の減少に対し、投資有価証券売却による収入208百万円等の増加により42百万円の減少(前年同期比68百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の差引増加額596百万円の増加に対し、社債償還による支出1,240百万円、リース債権流動化の返済による支出1,130百万円の減少により、1,296百万円(前年同期比162百万円減)となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末比2,642百万円減少し6,371百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分における基本方針としましては、経営成績に基づく株主の皆様方に対する安定した配当を実現すると共に、将来の経営基盤を強化するため内部留保の充実を図ることが重要と存じます。従いまして、ROA・ROE並びに株主資本比率の向上を目指すことが課題と考えております。

なお、内部留保資金につきましては、平成18年度に発行したA種優先株の償還初年度を迎えることから法令の定める範囲内での償還に向け準備を進めております。

(4) 事業等のリスク

* 債権の回収に関するリスク

当社のリース契約等（不動産賃貸を除く）は平均5年程度の契約期間であり、長期の信用リスクを有しております。

当社では与信権限・与信限度額の社内規定を設け、顧客の定量面、定性面の評価を交えた与信管理体制をとっております。また一定金額を超える案件については審査部門が業界動向、企業調査を行った上で可否を決定しており、特に大口・特殊案件については審査委員会において審議決定をしております。あわせて特定ユーザーに残高が集中しないようリスク分散管理にも注力しております。

不良債権が発生した場合には、リース物件等の売却やその他債権保全を行使し、損失の最小化を図っております。しかしながら、予想を大幅に超える不良債権が発生した場合には当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

* 金利変動によるリスク

当社のリース、割賦契約金額は契約時の金利水準に基づき決定され、契約後の回収金額は固定化しており、市場金利の変動とは連動しておりません。一方でリース資産等の購入による調達資金は、返済期間がリース等の契約期間よりも短く、再調達を要する資金、あるいは一部変動金利資金があり、市場金利が上昇した場合には資金原価が増加する可能性があります。

* 資金調達環境の変化によるリスク

事業継続のための新規調達資金については直接・間接両面において調達環境の変化により影響を受ける可能性があり、資金調達が不足した場合には営業活動、業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

* 賃貸不動産に関するリスク

当社は主に商業施設向け賃貸不動産を保有しております。この賃貸不動産につきましては不動産市況の動向・稼働状況によって減損損失が生じる可能性があります。予想を大幅に超える事態が生じた場合には当社の業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

* 投資有価証券に関するリスク

当社は市場性のある有価証券を保有しておりますが、株価が下落し時価が取得原価に比べ著しく下落した場合には保有有価証券の評価損処理を行うため当社の業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

* 情報システムに関するリスク

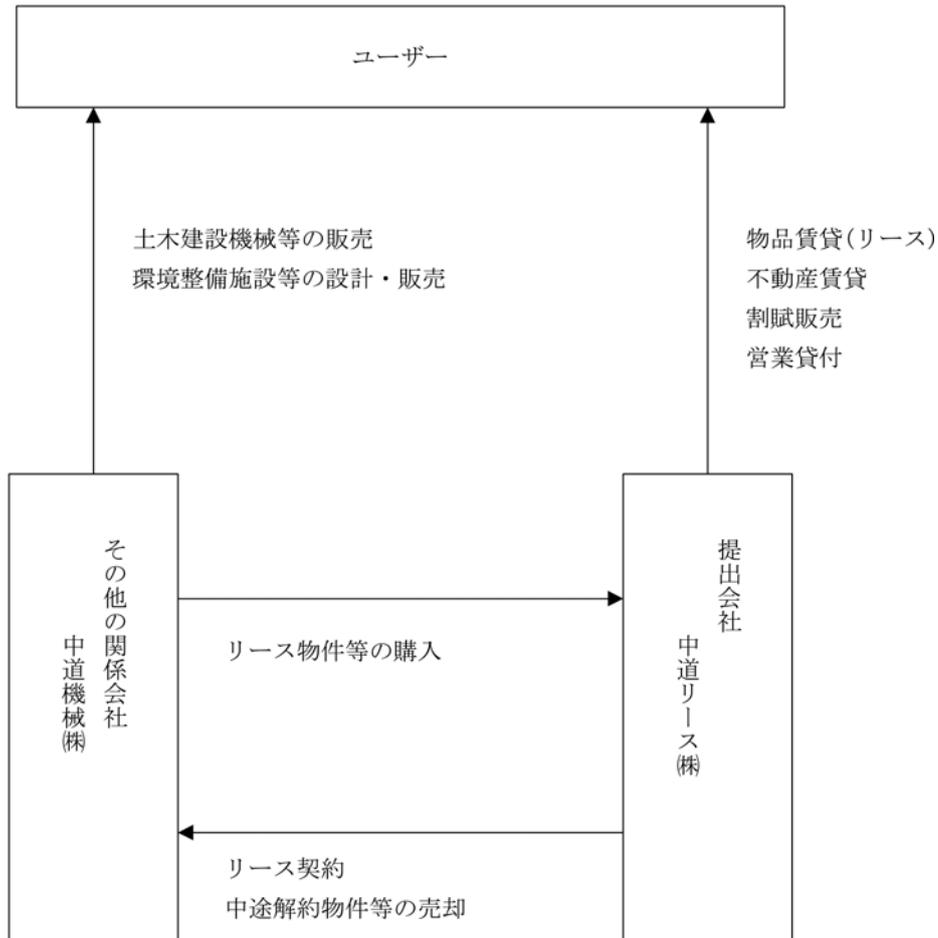
当社の基幹システムが壊滅的なダメージを受けた場合には企業活動に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、中道機械㈱（その他の関係会社）の2社で構成されております。当社は機械設備等各種物品の賃貸取引及び不動産の賃貸取引及び割賦販売取引ならびに金融取引等を営む総合リース会社であります。中道機械㈱は北海道・東北地区を拠点として、土木建設機械の販売、レンタル業及び骨材・生コン等プラント、環境整備施設等の設計・販売を行っています。

なお、当社は中道機械㈱よりリース資産等の購入を行い、中道機械㈱に対してはレンタル機械及び事務機器等のリース及び中途解約物件の売却を行っています。

（事業系統図）



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社が社是として掲げております「経営の理念」「経営の目的」を全社に周知徹底した上、以下の基本方針に沿った経営を行うことにより安定的・継続的な業績の確保、向上を図ってまいります。

- (イ) 「堅実経営」を目指し、基本動作の徹底・与信能力向上に重点をおき、営業資産の健全化と総合的なリスク管理の充実を図ってまいります。
- (ロ) 営業部門の専門化を推進し多様化する顧客ニーズに適切かつ迅速に対応することにより、地域に密着した強固な営業基盤を築いてまいります。
- (ハ) 株主資本の充実と経営効率の改善を推し進め、株主の期待に応えうる収益基盤を構築するとともに、人的資源の充実を図り働き甲斐のある職場作りを目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

主たる課題として、(イ)「収益重視とバランスの取れた資産拡大」、(ロ)「資金コストの低減」、(ハ)「信用コスト（不良債権）の削減」の三つを掲げ、全体的には効率的かつ機能的な企業活動の実践を目指しております。

- (イ) 市場金利の上昇局面を意識しながら期間別に三つのゾーンを設け、地域的・業種的な分散とともに、短期ゾーン（3年以内）では物件与信を主体とした積極的なリスクテイクを、中期ゾーン（4～6年）ではフルペイリースを中心とした資産の拡大を、長期ゾーン（7年以上）ではスペースシステム事業を核とした安定的な運用を目指します。
- (ロ) 資本増強による信用力向上を最大限に活用し、先ず調達の大部分を占める間接調達での成果を目指すとともに、ABSやシンジケートローン、社債の発行など多様な調達手段の研究やより合理的な金利変動リスクの制御にも取り組んでまいります。
- (ハ) 独立した審査部門として審査室の役割を明確にし、主として企業与信の分野での審査機能の向上をはかる事はもちろん、全社的な与信業務をつかさどり、ユーザー格付けにもとづく適切なリスク分散の管理や与信コストの見積もりによる全社的なリスク量のコントロールなど計数面からも信用コスト削減を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

対処すべき課題といたしましては、新しく内部統制制度や四半期決算の導入、新リース会計への移行が実践される年にも当たります。関連する「リスク管理委員会」・「経営主計室」・「IT部門」が相互に密接に協力しながらこれらの課題に遺漏無く取り組んでまいりたいと思っております。

(4) 受注高の状況

(イ) 種類別受注高

(単位 百万円)

	第 34 期 (平成18年1月期)	第 35 期 (平成19年1月期)	第 36 期 (平成20年1月期)	第 37 期 (当期) (平成21年1月期)		備 考
				対前期比	構成比	
リース契約	15,532	17,101	18,562	18,580	100.1	54.8
割賦契約	13,220	12,184	13,732	12,974	94.5	38.3
金融契約	924	1,735	1,264	1,734	137.2	5.1
スペースシステム	1,960	727	260	603	231.9	1.8
合 計	31,636	31,747	33,818	33,891	100.2	100.0

(ロ) 地域別受注高

(単位 百万円)

	第 34 期 (平成18年1月期)	第 35 期 (平成19年1月期)	第 36 期 (平成20年1月期)	第 37 期 (当期) (平成21年1月期)		備 考
				対前期比	構成比	
					%	%
道 央	11,559	12,400	10,886	10,863	99.8	32.0
地 方	4,122	4,465	4,940	5,655	114.5	16.7
北海道計	15,681	16,865	15,826	16,518	104.4	48.7
東 京	8,474	8,085	10,805	10,845	100.4	32.0
東 北	7,481	6,797	7,187	6,528	90.8	19.3
本 州 計	15,955	14,882	17,992	17,373	96.6	51.3
合 計	31,636	31,747	33,818	33,891	100.2	100.0

(ハ) 商品別受注高

(単位 百万円)

	第 34 期 (平成18年1月期)	第 35 期 (平成19年1月期)	第 36 期 (平成20年1月期)	第 37 期 (当期) (平成21年1月期)		備 考
				対前期比	構成比	
					%	%
商業用店舗設備	1,550	1,521	1,577	2,254	142.9	6.7
建設関連機械	5,043	5,592	5,910	6,371	107.8	18.8
輸送用機械	11,267	11,567	13,417	13,301	99.1	39.2
事務用機器	1,522	1,343	1,774	1,703	96.0	5.0
産業工作機械	489	307	345	262	75.9	0.8
食品加工機械	338	154	290	314	108.3	0.9
医療用機器	2,059	3,546	3,586	3,464	96.6	10.2
サービス業用機器	5,658	4,603	4,596	2,715	59.1	8.0
スペースシステム	1,960	727	260	603	231.9	1.8
その他	1,750	2,387	2,063	2,904	140.8	8.6
(金融)	(924)	(1,735)	(1,264)	(1,734)	(137.2)	(5.1)
合 計	31,636	31,747	33,818	33,891	100.2	100.0

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月20日)		当事業年度 (平成21年1月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	9,329,576		6,802,599		△2,526,977	
2 受取手形	※1 ※3 ※4 ※7	398,521		302,990		△95,532	
3 割賦債権	※1 ※3	24,741,094		24,384,816		△356,279	
4 営業貸付金	※1 ※3	2,813,518		3,112,004		298,486	
5 その他の営業貸付債権	※3	—		272,847		272,847	
6 賃貸料等未収入金	※3 ※4	2,759,062		2,546,736		△212,325	
7 前払費用		159,470		147,274		△12,196	
8 繰延税金資産		55,595		52,255		△3,339	
9 未収収益		8,485		10,658		2,172	
10 短期貸付金		7,247		8,912		1,664	
11 その他		58,740		346,584		287,844	
12 貸倒引当金		△205,712		△272,915		△67,203	
流動資産合計		40,125,597	40.5	37,714,760	39.2	△2,410,837	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
(イ) 賃貸資産							
1 リース資産	※2	100,289,564		98,891,152		△1,398,412	
減価償却累計額		58,972,628	41,316,936	56,799,244	42,091,908	△2,173,384	
2 建物	※3	9,117,417		8,737,135		△380,282	
減価償却累計額		2,190,235	6,927,182	2,457,854	6,279,281	267,619	
3 構築物		1,270,248		1,234,319		△35,929	
減価償却累計額		603,574	666,674	689,341	544,978	85,767	
4 土地	※3		4,191,562		4,081,397	△110,164	
賃貸資産合計		53,102,353	53.6	52,997,564	55.1	△104,789	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月20日)		当事業年度 (平成21年1月20日)		比較増減		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(ロ)社用資産								
1 建物		87,802		1,818		△85,984		
減価償却累計額		51,931	35,871	1,818	0	△50,113	△35,871	
2 構築物		21,711		17,630		△4,081		
減価償却累計額		14,802	6,909	11,595	6,035	△3,207	△873	
3 什器備品		103,657		99,884		△3,773		
減価償却累計額		28,029	75,628	29,425	70,459	1,396	△5,170	
4 土地			61,363		25,292		△36,071	
社用資産合計			179,771	0.2	101,786	0.1	△77,985	
有形固定資産合計			53,282,124	53.8	53,099,350	55.2	△182,775	
(2) 無形固定資産								
1 リース資産	※2		1,164,216		1,274,848		110,632	
2 ソフトウェア			75,090		49,820		△25,271	
3 電話加入権			4,565		4,565		—	
無形固定資産合計			1,243,872	1.3	1,329,233	1.4	85,361	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	※3		1,087,209		736,195		△351,014	
2 関係会社株式			213,666		0		△213,666	
3 出資金			7,330		7,430		100	
4 従業員長期貸付金			8,534		8,899		366	
5 固定化営業債権	※5		507,502		904,751		397,249	
6 長期前払費用			242,425		235,384		△7,042	
7 繰延税金資産			277,625		398,943		121,318	
8 差入保証金	※4		2,149,847		1,988,229		△161,617	
9 その他			105,350		106,420		1,070	
10 貸倒引当金			△257,063		△388,046		△130,984	
投資その他の資産合計			4,342,424	4.4	3,998,205	4.1	△344,219	
固定資産合計			58,868,420	59.4	58,426,788	60.7	△441,632	
III 繰延資産								
社債発行費			126,678		94,635		△32,043	
繰延資産合計			126,678	0.1	94,635	0.1	△32,043	
資産合計			99,120,696	100.0	96,236,184	100.0	△2,884,512	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※4 ※7		2,379,507		2,037,762		△341,745	
2 買掛金	※4		2,501,276		2,171,924		△329,352	
3 短期借入金	※3		6,670,000		7,270,000		600,000	
4 1年以内返済 長期借入金	※3		20,351,702		20,315,473		△36,229	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月20日)		当事業年度 (平成21年1月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
5 社債(1年内償還)			1,240,000		2,265,000		1,025,000
6 小口債権販売長期支払 債務(1年内返済)	※3 ※6		562,863		974,973		412,110
7 未払金	※4		277,516		398,868		121,352
8 未払法人税等			496,569		6,690		△489,879
9 未払費用			177,463		174,026		△3,438
10 賃貸料等前受金			755,835		817,962		62,127
11 預り金			86,549		85,225		△1,323
12 前受収益			12,818		12,818		—
13 割賦未実現利益			1,550,686		1,608,246		57,560
14 役員賞与引当金			19,250		—		△19,250
15 賞与引当金			36,325		—		△36,325
流動負債合計			37,118,361	37.4	38,138,968	39.6	1,020,607
II 固定負債							
1 社債			7,360,000		5,095,000		△2,265,000
2 長期借入金	※3		36,410,726		37,042,871		632,144
3 小口債権販売 長期支払債務	※3 ※6		3,435,775		1,894,033		△1,541,742
4 長期未払金			65,553		238,624		173,070
5 受取保証金	※3		7,524,213		7,082,040		△442,173
6 その他			102,699		126,095		23,396
固定負債合計			54,898,966	55.4	51,478,662	53.5	△3,420,304
負債合計			92,017,327	92.8	89,617,630	93.1	△2,399,697

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月20日)		当事業年度 (平成21年1月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,297,430	2.3	2,297,430	2.4		—
2 資本剰余金							
資本準備金		2,137,430		2,137,430			—
資本剰余金合計		2,137,430	2.2	2,137,430	2.2		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		140,400		140,400			—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,901,000		1,901,000			—
繰越利益剰余金		686,132		261,859			△ 424,272
利益剰余金合計		2,727,532	2.8	2,303,259	2.4		△424,272
4 自己株式		△114,756	△0.1	△115,876	△0.1		△1,120
株主資本合計		7,047,636	7.1	6,622,243	6.9		△425,393
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		55,732	0.1	21,423	0.1		△34,309
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△25,113	△0.1		△25,113
評価・換算差額等合計		55,732	0.1	△3,690	△0.0		△59,422
純資産合計		7,103,368	7.2	6,618,554	6.9		△484,815
負債純資産合計		99,120,696	100.0	96,236,184	100.0		△2,884,512

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)		当事業年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 賃貸料収入	※1	21,123,548		21,422,761		299,213	
2 割賦売上高		14,426,201		11,915,432		△2,510,769	
3 営業貸付収益		135,374		142,206		6,832	
4 受取手数料		42,522		35,326		△7,197	
5 その他の売上高	※2	2,546,164	38,273,810	2,849,207	36,364,933	303,043	△1,908,877
II 売上原価							
1 賃貸原価	※3	18,330,201		18,938,687		608,485	
2 割賦原価		13,347,996		10,889,485		△2,458,510	
3 資金原価	※4	1,716,728		1,663,063		△53,665	
4 その他の売上原価	※5	2,318,750	35,713,676	2,730,540	34,221,776	411,789	△1,491,900
売上総利益			2,560,134		2,143,157		△416,976
III 販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		178,916		281,720		102,804	
2 役員報酬		112,935		124,783		11,848	
3 従業員給料・賞与手当		567,826		602,904		35,078	
4 賞与引当金繰入額		36,325		—		△36,325	
5 役員賞与引当金繰入額		19,250		—		△19,250	
6 福利厚生費		125,195		122,383		△2,812	
7 退職給付費用		27,275		34,588		7,313	
8 租税公課		46,137		34,940		△11,197	
9 事務管理費		61,029		58,126		△2,903	
10 賃借料		140,420		152,395		11,975	
11 減価償却費		44,566		38,541		△6,025	
12 その他		450,515	1,810,389	455,476	1,905,856	4,961	95,467
営業利益			749,744		237,301		△512,443

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)		当事業年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息		440		406		△34	
2 受取配当金		22,705		16,081		△6,625	
3 その他		5,007	28,152	3,205	19,692	△1,802	△8,460
V 営業外費用							
1 支払利息		34,688		32,636		△2,051	
2 売上割引		219		243		24	
3 その他		—	34,907	100	32,980	100	△1,927
経常利益			742,989		224,013		△518,977
VI 特別利益							
1 償却債権取立益		6,735		14,704		7,969	
2 投資有価証券売却益		9,957		33,800		23,843	
3 固定資産売却益	※7	462,239	478,931	174,047	222,551	△288,192	△256,381
VII 特別損失							
1 役員退職金		6,340		—		△6,340	
2 投資有価証券売却損		—		75,880		75,880	
3 投資有価証券評価損		17,454		220,728		203,274	
4 関係会社株式評価損		—		237,406		237,406	
5 固定資産売却除却損	※6	82		20,712		20,630	
6 減損損失		11,574		—		△11,574	
7 繰上弁済違約金		12,025		—		△12,025	
8 退職給付制度終了損		25,076		—		△25,076	
9 役員退職慰労金 打切支給		—	72,551	245,000	799,727	245,000	727,176
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			1,149,370		△353,163		△1,502,533
法人税、住民税 及び事業税		635,063		13,411		△621,652	
法人税等調整額		△116,804		△79,744		37,060	
過年度法人税等		58,373	576,632	16,300	△50,033	△42,073	△626,665
当期純利益又は 当期純損失(△)			572,738		△303,130		△875,868

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年1月20日残高(千円)	2,297,430	2,137,430	2,137,430
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年1月20日残高(千円)	2,297,430	2,137,430	2,137,430

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年1月20日残高(千円)	140,400	1,901,000	242,890	2,284,290	△113,533	6,605,617	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△129,497	△129,497		△129,497	
当期純利益			572,738	572,738		572,738	
自己株式の取得					△1,222	△1,222	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	443,241	443,241	△1,222	442,019	
平成20年1月20日残高(千円)	140,400	1,901,000	686,132	2,727,532	△114,756	7,047,636	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月20日残高(千円)	263,567	263,567	6,869,184
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△129,497
当期純利益			572,738
自己株式の取得			△1,222
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△207,834	△207,834	△207,834
事業年度中の変動額合計(千円)	△207,834	△207,834	234,185
平成20年1月20日残高(千円)	55,732	55,732	7,103,368

当事業年度(自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年1月20日残高(千円)	2,297,430	2,137,430	2,137,430
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成21年1月20日残高(千円)	2,297,430	2,137,430	2,137,430

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年1月20日残高(千円)	140,400	1,901,000	686,132	2,727,532	△114,756	7,047,636
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△121,142	△121,142		△121,142
当期純損失			△303,130	△303,130		△303,130
自己株式の取得					△1,120	△1,120
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△424,272	△424,272	△1,120	△425,393
平成21年1月20日残高(千円)	140,400	1,901,000	261,859	2,303,259	△115,876	6,622,243

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成20年1月20日残高(千円)	55,732	—	55,732	7,103,368
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△121,142
当期純損失				△303,130
自己株式の取得				△1,120
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△34,309	△25,113	△59,422	△59,422
事業年度中の変動額合計(千円)	△34,309	△25,113	△59,422	△484,815
平成21年1月20日残高(千円)	21,423	△25,113	△3,690	6,618,554

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)	当事業年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		1,149,370	△353,163	△1,502,533
貸貸資産減価償却費		15,325,105	15,333,670	8,565
貸貸資産売却却損		130,921	606,859	475,937
貸貸不動産売却却損益		△462,239	△155,638	306,601
社用資産減価償却費		44,566	38,541	△6,025
減損損失		11,574	—	△11,574
役員退職慰労金打切支給		—	245,000	245,000
貸倒引当金の増加額		73,546	198,187	124,640
賞与引当金の減少額		△12,975	△36,325	△23,350
投資有価証券売却損益		△9,957	42,081	52,038
投資有価証券評価損		17,454	220,728	203,274
関係会社株式評価損		—	237,406	237,406
受取利息及び受取配当金		△23,145	△16,487	6,659
資金原価及び支払利息		1,751,416	1,695,700	△55,716
割賦債権の(増加)減少額		△254,132	171,806	425,938
営業貸付債権の(増加)減少額		177,365	△834,564	△1,011,929
貸貸資産取得による支出		△18,256,323	△18,530,521	△274,198
貸貸資産売却による収入		3,110,664	2,760,708	△349,956
受取保証金の減少額		△582,097	△442,173	139,925
仕入債務の減少額		△1,161,902	△671,097	490,805
その他の営業活動による増加額		1,074,018	616,693	△457,325
小計		2,103,230	1,127,410	△975,820
利息及び配当金の受取額		30,041	24,556	△5,485
利息の支払額		△1,721,724	△1,639,032	82,691
法人税等の支払額		△519,022	△816,769	△297,748
営業活動によるキャッシュ・フロー計		△107,474	△1,303,836	△1,196,361
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券取得による支出		△19,978	△199,105	△179,127
投資有価証券売却による収入		16,803	208,034	191,231
無形固定資産取得による支出		△8,475	△7,080	1,395
社用資産の取得による支出		△10,071	△1,827	8,244
社用資産の売却による収入		—	72,720	72,720
定期預金の預け入れによる支出		△854,000	△822,000	32,000
定期預金の払戻しによる収入		898,000	707,000	△191,000
その他の投資活動による増加額		3,647	96	△3,551
投資活動によるキャッシュ・フロー計		25,926	△42,162	△68,088
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加(減少)額		△1,350,000	600,000	1,950,000
長期借入金による収入		24,431,361	23,261,548	△1,169,813
長期借入金返済による支出		△24,696,603	△22,665,633	2,030,970
リース債権流動化の返済による支出		△1,300,245	△1,129,632	170,613
社債発行による収入		2,747,195	—	△2,747,195
社債償還による支出		△835,000	△1,240,000	△405,000
自己株式の取得による支出		△1,222	△1,120	102
配当金の支払		△129,497	△121,142	8,354
財務活動によるキャッシュ・フロー計		△1,134,011	△1,295,980	△161,969
IV 現金及び現金同等物の増減額		△1,215,559	△2,641,977	△1,426,418
V 現金及び現金同等物期首残高		10,228,136	9,012,576	△1,215,559
VI 現金及び現金同等物期末残高	※1	9,012,576	6,370,599	△2,641,977

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>○時価のあるもの</p> <p>…決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>○時価のないもの</p> <p>…移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>○時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>○時価のないもの</p> <p>…金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの(匿名組合出資等)については、組合契約に規程される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。その他は移動平均法による原価法によっております。</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ) 賃貸資産</p> <p>○リース資産</p> <p>リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法</p> <p>○その他の賃貸用資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定額法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの：定額法</p> <p>(ロ) 社用資産</p> <p>旧定率法</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ) 賃貸資産</p> <p>○リース資産</p> <p>同左</p> <p>○その他の賃貸用資産</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 社用資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は社債の償還までの期間にわたり定額にて償却しております。</p> <p>なお、平成18年1月20日以前に発行した社債に係る社債発行費については、旧商法施行規則の規定する期間(3年間)で每期均等額の償却を行っております。</p> <p>また、社債発行費は損益計算書上、売上原価の中の資金原価に含めて表示しております。</p>	同左

項目	前事業年度	当事業年度
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員の賞与支給に備えるために、支給見積額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 (追加情報) 当社は平成19年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、この制度移行に伴い当事業年度の損益に与えている影響は、特別損失として25,076千円計上されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>(1) リース取引のリース料収入計上方法 リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法 割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦収入及びそれに対応する割賦原価を計上しています。なお、期日未到来の割賦債権に対する割賦未実現利益は繰延処理をしています。</p>	<p>(1) リース取引のリース料収入計上方法 同左</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
	<p>(3) 金融費用の計上方法 金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を、営業外費用に計上しております。なお、資金原価は営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p>	<p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ○ヘッジ手段 金利スワップ取引、金利キャップ取引及び通貨スワップ取引 ○ヘッジ対象 借入金、外貨建社債等</p> <p>(3) ヘッジ方針及び有効性評価の方法 当社は事業活動に伴って発生する金利の変動リスク及び為替変動リスクをコントロールする目的でデリバティブ取引を利用しております。 金利スワップ等の特例処理の要件を満たすものについては特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ○ヘッジ手段 同左 ○ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は事業活動に伴って発生する金利の変動リスク及び為替変動リスクをコントロールする目的でデリバティブ取引を利用しております。</p>

項目	前事業年度	当事業年度
<p>9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 なお、金利スワップ等の特例処理の要件を満たすものについては特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。</p> <p>同左</p> <p>(1) 営業貸付債権の計上方法 営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、債権の買取等を計上しております。なお、当該金融収益は、売上高に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産のうち、その他の賃貸用資産については、改正法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度
※1 リース・割賦販売等に基づく預り手形 リース契約に基づく担保 預り手形 3,384,797千円 割賦販売契約に基づく担保 預り手形 7,093,817千円 その他の担保預り手形 49,975千円	※1 リース・割賦販売等に基づく預り手形 リース契約に基づく担保 預り手形 2,943,940千円 割賦販売契約に基づく担保 預り手形 6,307,555千円 その他の担保預り手形 157,514千円
※2 賃貸資産(リース資産)に見合うリース債権は 45,856,160千円(このうち1年を超えるものは、 29,291,733千円)であります。	※2 賃貸資産(リース資産)に見合うリース債権は 46,028,410千円(このうち1年を超えるものは、 29,813,623千円)であります。
※3 担保に供している資産及び対応する債務 (1) 担保に供している資産 預り手形 10,119,983千円 (※1にかかる預り手形) 現金及び預金 1,270,000千円 受取手形 294,331千円 割賦債権 15,242,308千円 営業貸付金 2,705,507千円 賃貸料等未収入金 1,604,034千円 未経過リース債権 39,170,277千円 賃貸資産(土地) 2,914,414千円 賃貸資産(建物) 3,532,544千円 投資有価証券 881,006千円 合計 77,734,404千円	※3 担保に供している資産及び対応する債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 1,550,000千円 受取手形 221,888千円 割賦債権 21,866,025千円 営業貸付金 2,662,957千円 その他の営業貸付債権 26,183千円 賃貸料等未収入金 1,667,563千円 賃貸資産(土地) 2,460,406千円 賃貸資産(建物) 2,970,656千円 投資有価証券 312,050千円 未経過リース債権等 42,217,568千円 合計 75,955,296千円
(2) 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 6,641,500千円 長期借入金 52,408,779千円 (内1年以内返済予定額 19,006,682千円) 小口債権販売長期支払債務 3,998,638千円 (内1年以内返済予定額 562,863千円) 受取保証金 1,580,929千円 合計 64,629,846千円	(2) 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 7,270,000千円 長期借入金 53,446,277千円 (内1年以内返済予定額 19,095,072千円) 小口債権販売長期支払債務 2,869,006千円 (内1年以内返済予定額 974,973千円) 受取保証金 1,411,220千円 合計 64,996,503千円
※4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 賃貸料等未収入金 1,105千円 差入保証金 37,510千円 支払手形 43,155千円 買掛金 42,525千円 未払金 4,556千円	※4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 893千円 賃貸料等未収入金 3,833千円 差入保証金 37,510千円 支払手形 9,450千円 買掛金 69,514千円 未払金 3,089千円

前事業年度	当事業年度
※5 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	※5 同左
※6 小口債権販売長期支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達額であります。	※6 同左
※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 5,739千円 支払手形 62,206千円	—————

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度
※1 賃貸料収入の内訳は、次のとおりであります。 リース料収入 18,609,054千円 その他の賃貸料収入 2,514,494千円	※1 賃貸料収入の内訳は、次のとおりであります。 リース料収入 18,859,453千円 その他の賃貸料収入 2,563,308千円
※2 その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の売却額、解約弁済金、受取保証料等であります。	※2 同左
※3 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。 (1) リース原価 減価償却費 14,794,464千円 賃貸資産処分損 196,678千円 固定資産税等諸税 417,205千円 保険料 91,521千円 その他 1,147,422千円 計 16,647,290千円 (2) その他の賃貸原価 1,682,911千円 合計 18,330,201千円	※3 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。 (1) リース原価 減価償却費 14,838,838千円 賃貸資産処分損 598,093千円 固定資産税等諸税 436,480千円 保険料 81,235千円 その他 1,285,468千円 計 17,240,114千円 (2) その他の賃貸原価 1,698,573千円 合計 18,938,687千円
※4 資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。 支払利息 1,723,777千円 受取利息 △7,049千円 差引計 1,716,728千円	※4 資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。 支払利息 1,671,084千円 受取利息 △8,021千円 差引計 1,663,063千円
※5 その他の売上原価は、賃貸契約満了・中途解約にともなう賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。	※5 同左
※6 固定資産売却除却損の内容は、以下のとおりであります。 社用資産(什器備品)除却損 82千円	※6 固定資産売却除却損の内容は、以下のとおりであります。 社用資産 (建物・構築物)除却損 18,281千円 社用資産(什器備品)除却損 2,431千円
※7 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。 賃貸資産(土地)売却益 406,841千円 賃貸資産 (建物・構築物)売却益 55,398千円	※7 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。 社用資産 (建物・構築物)売却益 128千円 賃貸資産(土地)売却益 105,029千円 賃貸資産 (建物・構築物)売却益 68,890千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,679,800	—	—	8,679,800
A種優先株式(株)	2,650,000	—	—	2,650,000
合計	11,329,800	—	—	11,329,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	347,032	4,344	—	351,376

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,344株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月4日 定時株主総会	普通株式	49,997	6.00	平成19年1月20日	平成19年4月5日
平成19年4月4日 定時株主総会	A種優先株式	79,500	30.00	平成19年1月20日	平成19年4月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月3日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,642	5.00	平成20年1月20日	平成20年4月4日
平成20年4月3日 定時株主総会	A種 優先株式	利益剰余金	79,500	30.00	平成20年1月20日	平成20年4月4日

当事業年度(自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,679,800	—	—	8,679,800
A種優先株式(株)	2,650,000	—	—	2,650,000
合計	11,329,800	—	—	11,329,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	351,376	5,303	—	356,679

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,303株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月3日 定時株主総会	普通株式	41,642	5.00	平成20年1月20日	平成20年4月4日
平成20年4月3日 定時株主総会	A種優先株式	79,500	30.00	平成20年1月20日	平成20年4月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月3日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,292	4.00	平成21年1月20日	平成21年4月6日
平成21年4月3日 定時株主総会	A種 優先株式	利益剰余金	79,500	30.00	平成21年1月20日	平成21年4月6日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度		当事業年度	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 9,329,576千円		現金及び預金勘定 6,802,599千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 317,000千円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 432,000千円
	現金及び現金同等物 <u>9,012,576千円</u>		現金及び現金同等物 <u>6,370,599千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度					当事業年度				
所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産含む)					所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産含む)				
1 借手側(当社が借手となっているリース取引)					1 借手側(当社が借手となっているリース取引)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	什器備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	賃貸資産 (千円)	合計 (千円)		什器備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	賃貸資産 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	104,206	6,000	5,984,392	6,094,598	取得価額 相当額	107,284	6,000	5,968,373	6,081,657
減価償却 累計額 相当額	51,380	1,600	2,571,399	2,624,379	減価償却 累計額 相当額	64,445	2,800	2,725,062	2,792,307
期末残高 相当額	52,826	4,400	3,412,993	3,470,219	期末残高 相当額	42,839	3,200	3,243,311	3,289,350
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		1,085,889千円			1年内		1,062,880千円	
	1年超		2,384,330千円			1年超		2,226,470千円	
	合計		3,470,219千円			合計		3,289,350千円	
(注) 1 取得価額相当額及び、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い為、支払利子込み法によっております。					(注) 1 取得価額相当額及び、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い為、支払利子込み法によっております。				
2 未経過リース料期末残高相当額のうち、賃貸資産リース取引に係る金額は3,412,993千円(うち1年内1,060,655千円)であります。					2 未経過リース料期末残高相当額のうち、賃貸資産リース取引に係る金額は3,243,311千円(うち1年内1,036,517千円)であります。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料		1,094,244千円			支払リース料		1,200,218千円	
	減価償却費相当額		1,094,244千円			減価償却費相当額		1,200,218千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

前事業年度					当事業年度				
所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産含む)					所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産含む)				
2 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)					2 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)				
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高					(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
	産業・ 土木・ 建設機械 (千円)	医療用 機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		産業・ 土木・ 建設機械 (千円)	医療用 機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額	20,067,879	27,457,695	55,996,268	103,521,842	取得価額	19,667,971	25,585,681	56,887,048	102,140,700
減価償却 累計額	11,139,741	20,059,278	29,841,671	61,040,690	減価償却 累計額	10,965,297	17,945,092	29,863,555	58,773,944
期末残高	8,928,138	7,398,417	26,154,597	42,481,152	期末残高	8,702,674	7,640,589	27,023,492	43,366,756
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				14,273,358千円	1年内				14,046,470千円
1年超				28,614,975千円	1年超				29,668,049千円
合計				42,888,333千円	合計				43,714,519千円
(注) 1 上記金額は受取利息相当額を控除したものであります。					(注) 1 上記金額は受取利息相当額を控除したものであります。				
2 上記金額のほか、1 借手側 (2) 未経過リース料期末残高相当額の賃貸資産リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は3,463,336千円(うち1年内1,073,617千円)であります。					2 上記金額のほか、1 借手側 (2) 未経過リース料期末残高相当額の賃貸資産リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は3,298,783千円(うち1年内1,053,779千円)であります。				
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額					(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料				18,609,054千円	受取リース料				18,859,453千円
減価償却費				14,794,464千円	減価償却費				14,838,838千円
受取利息相当額				2,250,926千円	受取利息相当額				2,335,238千円
(4) 受取利息相当額の算定方法					(4) 受取利息相当額の算定方法				
受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。					受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	347,653	551,637	203,984
② その他	8,885	12,926	4,041
小計	356,537	564,563	208,025
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	689,444	575,816	△113,629
② その他	10,331	7,997	△2,334
小計	699,775	583,813	△115,962
合計	1,056,312	1,148,375	92,063

(注) 表中の「取得価額」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について14,454千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 152,500千円

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 16,803千円

売却益 9,957千円

当事業年度(自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	83,235	178,354	95,118
小計	83,235	178,354	95,118
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	384,170	326,678	△57,492
② その他	13,263	12,164	△1,099
小計	397,432	338,842	△58,591
合計	480,668	517,195	36,528

(注) 表中の「取得価額」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について452,182千円、その他について5,953千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	173,000千円
匿名組合出資金	46,000千円

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額	208,034千円
売却益	33,800千円
売却損	75,880千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)	当事業年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建普通社債の発行に伴う全ての支払いを固定化するための通貨スワップ取引、金利関連では借入金の金利上昇リスクを回避するため金利スワップ取引及びキャップ取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、金利及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、デリバティブ取引に取組んでおり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを有しております。なお、当社が行っているデリバティブ取引は、ヘッジ対象資産・負債等の金利及び為替変動リスクを軽減することを目的としているため、デリバティブ取引が当社全体の市場リスクを軽減する役割を果たしております。 また、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、契約不履行に係る信用リスクは極めて低いと判断しております。 なお、ヘッジ手段、ヘッジ対象等については「財務諸表の重要な会計方針」の8の(2)に記載しているため省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行及び管理はすべて理財部が行っていますが、取引権限については社内規定を設けています。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行及び管理はすべて財務部が行っていますが、取引権限については社内規定を設けております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年1月20日)

1 通貨関連

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2 金利関連

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

当事業年度(平成21年1月20日)

1 通貨関連

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2 金利関連

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)

該当ありません。

当事業年度(自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)

該当ありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社	中道機械㈱	北海道札幌市	655,570	土木建設機械等の販売及び環境整備施設等の設計・販売	直接 28.8	兼任 5	リース資産等の購入及びレンタル機械等のリース	リース料収入	13,019	賃貸料等未収入金	1,105
								中途解約物件等の売却	44,090		
								リース資産等の購入	653,553	支払手形	43,155
								事務所の賃借等	62,778	買掛金	42,525
									未払金	4,556	
										差入保証金	37,510

- (注) 1 同社との取引についてはリース料率、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱ナカミチ	北海道札幌市	10,000	損害保険代理業	当社役員中道喜一郎氏が100%を直接所有	兼任 1	損害保険代行委託及び事務機器のリース	リース料収入	96		
								保険料の支払	85,897		
								保険金の清算		流動資産その他(未収入金)	16,608

- (注) 1 同社との取引についてはリース料率、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当事業年度(自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社	中道機械㈱	北海道札幌市	655,570	土木建設機械等の販売及び環境整備施設等の設計・販売	直接 28.8	兼任 5	リース資産等の購入及びレンタル機械等のリース	リース料収入	8,396	賃貸料等未収入金	3,833
								中途解約物件等の売却	28,487	受取手形	893
								リース資産等の購入	313,265	支払手形	9,450
								事務所の賃借等	63,016	買掛金	69,514
									未払金	3,089	
										差入保証金	37,510

- (注) 1 同社との取引についてはリース料率、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱ナカミチ	北海道札幌市	10,000	損害保険代理業	当社役員中道喜一郎氏が100%を直接所有	兼任 1	損害保険代行委託及び事務機器のリース	リース料収入	22		
								保険料の支払	107,825		
								保険金の清算		流動資産その他(未収入金)	16,601

- (注) 1 同社との取引についてはリース料率、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年1月20日)		当事業年度 (平成21年1月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (1) 流動資産 賞与引当金 16,428千円 未払事業税 38,101千円 その他 1,065千円 小計 55,595千円 (2) 固定資産 賃貸建物減価償却 限度超過額 136,802千円 貸倒損失 95,912千円 投資有価証券評価損 30,363千円 関係会社株式評価損 58,847千円 リース資産減価償却 限度超過額 30,213千円 その他 57,053千円 小計 409,190千円 繰延税金資産小計 464,784千円 評価性引当額 △109,691千円 繰延税金資産合計 355,094千円 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 21,874千円 繰延税金負債合計 21,874千円 差引：繰延税金資産の純額 333,220千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賃貸建物減価償却費 163,662千円 未払役員退職慰労金打切支給 98,931千円 リース資産減価償却費 88,982千円 貸倒引当金 85,274千円 繰越欠損金 44,676千円 その他 166,633千円 繰延税金資産小計 648,158千円 評価性引当額 △163,221千円 繰延税金資産合計 484,937千円 (繰延税金負債) 未収還付事業税 18,635千円 その他有価証券評価差額金 15,104千円 繰延税金負債合計 33,739千円 差引：繰延税金資産の純額 451,198千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 2.2% 住民税等均等割額 1.2% 評価性引当額増減 4.2% 過年度法人税等(税効果調整後) 2.3% その他 △0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.2%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)	当事業年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は平成19年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">12,035千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">15,240千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,275千円</td> </tr> </table> <p>なお、制度廃止以前の退職給付費用は簡便法を採用して算定し、勤務費用として表示しております。</p>	勤務費用	12,035千円	確定拠出年金への掛金支払額	15,240千円	退職給付費用合計額	27,275千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金への掛金支払額等</td> <td style="text-align: right;">34,588千円</td> </tr> </table>	確定拠出年金への掛金支払額等	34,588千円
勤務費用	12,035千円								
確定拠出年金への掛金支払額	15,240千円								
退職給付費用合計額	27,275千円								
確定拠出年金への掛金支払額等	34,588千円								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)

該当ありません。

当事業年度(自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)

該当ありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)

該当ありません。

当事業年度(自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)		当事業年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	
1株当たり純資産額	525円17銭	1株当たり純資産額	467円26銭
1株当たり当期純利益	59円21銭	1株当たり当期純損失	45円95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34円91銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年1月20日)	当事業年度 (平成21年1月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,103,368	6,618,554
普通株式に係る純資産額(千円)	4,373,868	3,889,054
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る当事業年度末の 純資産額との差異の主な内訳(千円)		
A種優先株式払込金額	2,650,000	2,650,000
A種優先株式配当金	79,500	79,500
普通株式の発行済株式数(株)	8,679,800	8,679,800
普通株式の自己株式数(株)	351,376	356,679
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	8,328,424	8,323,121

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)	当事業年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	572,738	△303,130
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	493,238	△382,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	79,500	79,500
内訳：A種優先株式配当金	79,500	79,500
普通株式の期中平均株式数(株)	8,329,944	8,327,003
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	79,500	—
内訳：A種優先株式配当金	79,500	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	8,075,329	—
内訳：A種優先株式	8,075,329	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	A種優先株式 2,650,000株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成20年3月3日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議したこと
に伴い、平成20年4月3日開催の定時株主総会において、本総会で重任された取締役および在任中
の監査役に対し、それぞれ本総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社における
一定の基準に従い相当額の範囲内で、各役員の退任時に支給することを決議いたしました。

これにより、翌事業年度に役員退職慰労金の未払額245,115千円を特別損失に計上する見込みで
あります。

当事業年度(自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)

該当ありません。

5 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成21年4月3日付予定)

(イ) 新任取締役候補

西中 秀之 (現 当社執行役員北海道営業部部長)

石井 晃司 (現 当社執行役員財務部部長)

(ロ) 新任非常勤監査役候補

村木 靖雄 (現 株式会社サンエイ 代表取締役

現 村木公認会計士事務所 所長

現 社会福祉法人光の森学園 理事長

現 税理士法人村木会計 代表社員)

(ハ) 退任予定非常勤監査役

内村 仁